

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月12日
【中間会計期間】	第36期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社ハイパー
【英訳名】	HYPER Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 望月 真貴子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号
【電話番号】	03 - 6855 - 8180（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 江守 裕樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号
【電話番号】	03 - 6855 - 8180（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 江守 裕樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期中間 連結会計期間	第36期中間 連結会計期間	第35期
会計期間	自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	6,322,401	7,322,071	12,409,590
経常利益 (千円)	199,594	253,107	239,630
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	132,376	208,837	218,420
中間包括利益又は包括利益 (千円)	133,112	209,213	221,922
純資産額 (千円)	2,866,026	3,087,490	2,920,467
総資産額 (千円)	7,347,174	7,610,119	7,463,366
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.74	21.66	22.66
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	13.66	21.55	22.52
自己資本比率 (%)	38.4	40.2	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,074	53,957	198,288
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,790	18,434	30,748
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,316	279,393	333,254
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,452,504	2,114,950	2,358,821

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、役員向け株式交付信託制度を導入しております。当制度の導入に伴い、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有している当社株式を、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

(a)経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって、緩やかな景気回復が続いております。エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇等により、消費者マインドが弱含んでいるものの、企業の設備投資は、製造業を中心にコロナ禍や物価高により先送りしてきた更新投資や人手不足の問題を解決するための省人化・省力化投資等を背景に、好調に推移しました。とりわけIT投資分野においては、金融業や製造業を中心に幅広い業種で投資意欲が高い状態にあり、好調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、「人とITで日本の会社を元気に」というミッションを掲げ、顧客企業の生産性を高め続けるベストパートナーになることを目標に定め、顧客開拓と関係強化、ストックビジネスの強化、ソリューション営業の強化、セキュリティサービスの開発、子会社との相乗効果の最大化などに注力してまいりました。また、業務プロセスの効率化を図り、収益力を向上させ、利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は7,322,071千円（前年同期比15.8%増）、経常利益は253,107千円（前年同期比26.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は208,837千円（前年同期比57.8%増）となりました。

各セグメント別の営業の概要は次のとおりであります。なお、各セグメントの業績をより適切に評価するため、当中間連結会計期間の期首より共通費の配賦方法を変更しております。そのため、変更後の数値で比較分析しております。

ITサービス事業

ITサービス事業においては、堅調な企業収益を背景に、法人市場では幅広い業種でIT分野での投資意欲は高い状態が継続いたしました。また、Windows10のサポート終了に伴うWindows11搭載機への入れ替え需要が顕在化し、法人向けパソコンについては出荷台数、出荷金額ともに前年を上回り、好調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは、企業のIT部門が直面する課題を解決するため、お客様に代わりPCやサーバーの調達、設置、設定、セキュリティ対策、運用管理をサポートする情報システムサービスを「ビジネスコネクスト」としてブランド化し、拡販に注力してまいりました。

売上高は、パソコンをはじめとしたハードウェア機器販売の出荷台数が去年同期を大きく上回ったことで、好調に推移しました。また、営業利益につきましても、増収に伴う売上総利益の増加により、好調に推移しました。

以上の結果、売上高は6,575,602千円（前年同期比17.2%増）、営業利益は152,931千円（前年同期比56.2%増）となりました。

アスクルエージェント事業

新型コロナウイルス感染症関連商材の特需の減少等の影響はあるものの、優良顧客の開拓及びインターネット広告を活用した顧客の流入拡大や取引先の稼働促進などの営業活動を強化したことで、売上高は、前年同期に対し、順調に推移いたしました。しかしながら営業利益につきましては、無形固定資産の償却費が前年に比べ増加したことなどもあり前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は713,075千円（前年同期比4.0%増）、営業利益は100,157千円（前年同期比2.3%減）となりました。

その他

当社グループは、就労移行支援事業を運営しており、一般企業への就職を目指す障害のある方を対象に職業訓練・就労支援に関するサービスの提供を行っております。ハローワーク、相談支援事業所に対する周知活動やSNSの活用により集客活動を継続的に行い、事業所の認知拡大を図りながら利用者数の確保に努めております。なお、営業利益につきましては、新オフィスの開設に伴う支出の増加等があり、前年同期に比べ大きく減益となりました。

以上の結果、売上高は33,393千円（前年同期比20.8%増）、営業利益は1,357千円（前年同期比68.6%減）となりました。

（注）各セグメントの売上高は、セグメント間の内部取引を除いた金額を記載しております。

(b)財政状態の分析

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて146,753千円増加し、7,610,119千円となりました。

流動資産の残高は6,949,737千円となり、前連結会計年度末と比べ181,302千円の増加となりました。これは主に「現金及び預金」が減少したものの「受取手形及び売掛金」が増加したことによるものです。

固定資産の残高は660,381千円となり、前連結会計年度末と比べ34,549千円の減少となりました。これは主に「投資その他の資産」が増加したものの「無形固定資産」が減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて20,269千円減少し、4,522,629千円となりました。

流動負債の残高は4,127,264千円となり、前連結会計年度末と比べ29,746千円の増加となりました。これは主に「短期借入金」が減少したものの「買掛金」が増加したことによるものです。

固定負債の残高は395,364千円となり、前連結会計年度末と比べ50,016千円の減少となりました。これは主に「長期借入金」の減少によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は「利益剰余金」の増加などにより、前連結会計年度末と比べ、167,023千円増加し、3,087,490千円となりました。この結果、自己資本比率は40.2%となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前中間純利益」に加え、「減価償却費」などにより53,957千円のプラスとなりました。前年同期に対しては104,117千円収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」や「無形固定資産の取得による支出」などにより18,434千円のマイナスとなりました。前年同期に対しては355千円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより279,393千円のマイナスとなり、前年同期に対しては68,077千円支出が増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より243,870千円減少し、2,114,950千円となりました。

(3)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(6)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上課題について重要な変更はありません。

(7)研究開発活動

該当事項はありません。

(8)生産、受注及び販売の実績

当社グループは、法人向けコンピュータ及び周辺機器の販売を中心に事業を営んでおり、生産実績及び受注実績は記載しておりません。

商品仕入実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	前年同期比(%)
ITサービス事業 (千円)	5,056,915	218.3
その他 (千円)	22,429	322.5
合計 (千円)	5,079,344	218.7

販売実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	前年同期比(%)
ITサービス事業 (千円)	6,575,602	117.2
アスクルエージェント事業 (千円)	713,075	104.0
その他 (千円)	33,393	120.8
合計 (千円)	7,322,071	115.8

(注) 各セグメントの売上高は、セグメント間の内部取引を除いた金額を記載しております。

(9) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資金需要

当社グループの運転資金のうち主なものは、販売及び在庫のための商品購入並びに販売費及び一般管理費によるものであります。

資本の財源

当社グループにおける運転資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入等によって調達しております。なお、借入金の返済に関しましては、資金の状況を勘案しつつ、計画的に返済する方針であります。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

現在の営業環境は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されております。しかしながら、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっていることに加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要があるものと認識しております。

なお、米国の政策動向に関して、当社グループは日本国内のみで事業活動を行っているため、商品等の輸出入による直接的な影響は軽微であります。

当社グループの経営陣は、これまで事業に従事してきた経験や、現在入手可能な情報に基づき、最善の経営判断を行っており、引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、業務の効率化を推進してまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,100	9,878,100	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,878,100	9,878,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日(注)	17,600	9,878,100	3,051	577,028	3,051	527,041

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
ララコーポレーション株式会社	東京都豊島区千早 3 丁目 27 - 2	2,357,000	24.11
玉田 宏一	千葉県千葉市中央区	1,249,500	12.78
エプソン販売株式会社	東京都新宿区新宿 4 - 1 - 6 JR新宿ミライナタワー29階	700,000	7.16
遠藤 孝	東京都八王子市	529,500	5.41
株式会社ミートプランニング	群馬県高崎市倉賀野町3199 - 1	404,000	4.13
ハイパー従業員持株会	東京都中央区日本橋堀留町 2 丁目 9 - 6	264,600	2.70
関根 俊一	東京都豊島区	251,200	2.56
株式会社庚伸	東京都中央区八丁堀 2 丁目 26 - 9	180,000	1.84
望月 真貴子	東京都台東区	143,100	1.46
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	118,900	1.21
計	-	6,197,800	63.40

(注) 1 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の118,900株は、役員向け株式交付信託による保有株式です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 102,400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,770,400	97,704	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	9,878,100	-	-
総株主の議決権	-	97,704	-

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式118,900株 (議決権1,189個) 及び証券保管振替機構名義の株式1,200株 (議決権12個) が含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式 8 株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ハイパー	東京都中央区日本橋堀留町二丁目 9 番 6 号	102,400	-	102,400	1.04
計	-	102,400	-	102,400	1.04

(注) 1 上記の他に単元未満株式として自己株式を 8 株所有しております。

2 役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式118,900株については、上記自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,358,821	2,116,451
受取手形及び売掛金	3,346,420	3,774,472
電子記録債権	201,382	176,391
商品	619,114	675,124
仕掛品	116,712	101,777
その他	132,723	112,993
貸倒引当金	6,741	7,472
流動資産合計	6,768,434	6,949,737
固定資産		
有形固定資産	30,212	45,813
無形固定資産		
のれん	66,350	56,615
その他	260,938	200,096
無形固定資産合計	327,289	256,712
投資その他の資産		
投資有価証券	44,291	44,805
繰延税金資産	144,794	158,529
その他	226,150	229,632
貸倒引当金	77,806	75,111
投資その他の資産合計	337,429	357,855
固定資産合計	694,931	660,381
資産合計	7,463,366	7,610,119
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,068,273	3,260,431
短期借入金	350,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	196,800	119,680
リース債務	10,810	11,732
未払法人税等	63,362	67,728
前受金	33,941	30,948
賞与引当金	92,941	117,993
その他	281,387	268,749
流動負債合計	4,097,517	4,127,264
固定負債		
長期借入金	228,630	165,650
退職給付に係る負債	41,909	44,142
役員株式給付引当金	42,934	46,515
役員退職慰労引当金	75,125	70,023
リース債務	19,987	26,756
繰延税金負債	615	-
資産除去債務	36,140	37,974
その他	38	4,302
固定負債合計	445,381	395,364
負債合計	4,542,898	4,522,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,977	577,028
資本剰余金	571,904	574,956
利益剰余金	1,804,127	1,978,811
自己株式	88,312	88,312
株主資本合計	2,861,697	3,042,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,359	13,734
その他の包括利益累計額合計	13,359	13,734
新株予約権	45,410	31,270
純資産合計	2,920,467	3,087,490
負債純資産合計	7,463,366	7,610,119

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	6,322,401	7,322,071
売上原価	4,592,320	5,483,612
売上総利益	1,730,081	1,838,458
販売費及び一般管理費	1,531,138	1,587,393
営業利益	198,943	251,065
営業外収益		
受取利息	99	1,484
受取配当金	622	685
広告料収入	600	-
協賛金収入	5,157	1,466
その他	1,723	2,685
営業外収益合計	8,202	6,321
営業外費用		
支払利息	3,163	4,034
持分法による投資損失	4,307	-
その他	80	245
営業外費用合計	7,550	4,279
経常利益	199,594	253,107
特別利益		
新株予約権戻入益	269	12,454
特別利益合計	269	12,454
特別損失		
固定資産除却損	-	9,859
減損損失	-	8,010
特別損失合計	-	17,870
税金等調整前中間純利益	199,863	247,691
法人税、住民税及び事業税	52,975	53,384
法人税等調整額	14,511	14,530
法人税等合計	67,486	38,853
中間純利益	132,376	208,837
親会社株主に帰属する中間純利益	132,376	208,837

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	132,376	208,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	735	375
その他の包括利益合計	735	375
中間包括利益	133,112	209,213
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	133,112	209,213

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	199,863	247,691
減価償却費	45,388	51,964
のれん償却額	7,227	9,734
減損損失	-	8,010
固定資産除却損	-	9,859
持分法による投資損益（は益）	4,307	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	246	1,963
賞与引当金の増減額（は減少）	4,960	25,051
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	417	2,233
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,983	5,101
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	3,717	3,580
受取利息及び受取配当金	721	2,169
支払利息	3,163	4,034
新株予約権戻入益	269	12,454
売上債権の増減額（は増加）	43,272	400,365
棚卸資産の増減額（は増加）	48,601	41,042
仕入債務の増減額（は減少）	139,646	192,157
未払又は未収消費税等の増減額	98,941	39,926
その他	52,261	38,518
小計	174,020	92,630
利息及び配当金の受取額	803	2,185
利息の支払額	2,950	4,093
法人税等の還付額	11,398	12,807
法人税等の支払額	25,197	49,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,074	53,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,996	8,401
無形固定資産の取得による支出	1,676	4,382
投資有価証券の償還による収入	60,000	-
敷金及び保証金の支払による支出	265	2,595
敷金及び保証金の回収による収入	134	441
事業譲受による支出	2 50,000	-
関係会社株式の取得による支出	33,432	-
その他	555	3,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,790	18,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	123,420	140,100
ストックオプションの行使による収入	5	4,417
配当金の支払額	34,021	34,657
社債の償還による支出	-	3,500
リース債務の返済による支出	3,879	5,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,316	279,393
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	72,032	243,870
現金及び現金同等物の期首残高	2,524,536	2,358,821
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,452,504	1 2,114,950

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に係る注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（役員に対する株式報酬制度について）

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「役員向け株式交付信託」を導入しております。

イ．取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本制度は2019年3月28日から2025年3月の定時株主総会終結の日までの6年間の間に在任する当社取締役に對して当社株式が交付される事としておりましたが、2024年12月13日開催の取締役会の決議により、対象期間を1年間延長することを決定しております。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

ロ．会計処理

株式交付信託については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

ハ．信託が保有する自己株式

株式交付信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末における帳簿価額54,575千円、株式数は118,900株、当中間連結会計期間末における帳簿価額は54,575千円、株式数は118,900株であります。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
給料手当	414,455千円	417,953千円
賞与引当金繰入額	59,800	63,510
役員株式給付引当金繰入額	3,717	3,580
退職給付費用	10,182	-
販売手数料	385,522	365,411
貸倒引当金繰入額	2,012	2,539

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金勘定	2,453,251千円	2,116,451千円
株式交付信託預金	747	1,500
現金及び現金同等物	2,452,504	2,114,950

2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間に事業譲受により増加した資産は無形固定資産の顧客関係資産 (50,000千円) であります。

当中間連結会計期間に該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	34,135	3.50	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(注) 2024年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託口が保有する当社株式に対する配当金416千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月9日 取締役会	普通株式	34,153	3.50	2024年6月30日	2024年9月2日	利益剰余金

(注) 2024年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託口が保有する当社株式に対する配当金416千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	34,153	3.50	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

(注) 2025年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託口が保有する当社株式に対する配当金416千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月12日 取締役会	普通株式	34,214	3.50	2025年6月30日	2025年9月1日	利益剰余金

(注) 2025年8月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託口が保有する当社株式に対する配当金416千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ITサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,609,344	685,410	6,294,754	27,647	6,322,401	-	6,322,401
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,087	280	2,367	-	2,367	2,367	-
計	5,611,431	685,691	6,297,122	27,647	6,324,769	2,367	6,322,401
セグメント利益	97,917	102,553	200,471	4,330	204,801	5,858	198,943

(注) 1 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 5,858千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ITサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,575,602	713,075	7,288,677	33,393	7,322,071	-	7,322,071
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,622	364	1,986	-	1,986	1,986	-
計	6,577,224	713,440	7,290,664	33,393	7,324,058	1,986	7,322,071
セグメント利益	152,931	100,157	253,088	1,357	254,446	3,381	251,065

(注) 1 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額 3,381千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(共通費の配賦方法の変更)

報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、当中間連結会計期間の期首より共通費の配賦方法の変更をしております。そのため、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の事業セグメントの利益又は損失の測定方法に基づいて作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ITサービス事業	アスクルエー ジェント事業	計		
一定時点で移転される財	5,404,111	685,410	6,089,522	27,647	6,117,169
一定の期間にわたり移転される サービス	205,232	-	205,232	-	205,232
顧客との契約から生じる収益	5,609,344	685,410	6,294,754	27,647	6,322,401
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,609,344	685,410	6,294,754	27,647	6,322,401

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、就労移行支援事業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ITサービス事業	アスクルエー ジェント事業	計		
一定時点で移転される財	6,376,741	713,075	7,089,817	33,393	7,123,210
一定の期間にわたり移転される サービス	198,860	-	198,860	-	198,860
顧客との契約から生じる収益	6,575,602	713,075	7,288,677	33,393	7,322,071
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,575,602	713,075	7,288,677	33,393	7,322,071

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、就労移行支援事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	13円74銭	21円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	132,376	208,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	132,376	208,837
普通株式の期中平均株式数(株)	9,635,763	9,642,960
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	13円66銭	21円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	57,932	49,413
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 株主資本において自己株式に計上されている役員向け株式交付信託に残存する自己株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間118,900株、当中間連結会計期間118,900株であります。

(重要な後発事象の注記)
該当事項はありません。

2 【その他】

2025年8月12日開催の取締役会において、2025年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額.....	34,214千円
1株当たりの金額.....	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....	2025年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月12日

株式会社ハイパー
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 藤 田 憲 三
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 加 藤 大 佑
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイパーの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイパー及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。